

令和3事業年度

事業報告書

自：2021（令和3）年4月1日

至：2022（令和4）年3月31日

国立大学法人富山大学

## 目 次

I	はじめに	P 1
II	基本情報	
	1. 目標	P 6
	2. 業務内容	P 6
	3. 沿革	P 7
	4. 設立に係る根拠法	P 8
	5. 主務大臣（主務省所管課）	P 8
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	P 9
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	P 10
	8. 資本金の額	P 10
	9. 在籍する学生の数	P 10
	10. 役員の状況	P 10
	11. 教職員の状況	P 11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	P 11
	2. 損益計算書	P 11
	3. キャッシュ・フロー計算書	P 12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 13
	5. 財務情報	P 13
IV	事業に関する説明	P 18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	P 26
	2. 短期借入れの概要	P 26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 26
別紙	財務諸表の科目	P 30

## I はじめに

富山大学は、第3期中期目標期間における基本的な目標として、次のことを定めている。

富山大学の目標を達成するため、教育においては、カリキュラム改革や教育方法の改善のほか、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化等、教育システムの改善を行う。また、研究においては、本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化を図るとともに、イノベーション創出を支える基盤的教育研究組織の整備・充実を行う。更に、「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携、地域を支える人材育成等、地域社会への貢献を行う。これらの達成により、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する。

この基本的な目標を達成するための、令和3年度における主な取組は以下のとおりである。

### 1. 教育研究等の質の向上

#### (1) 教育に関する取組

##### ■教養教育の一元化に関する取組

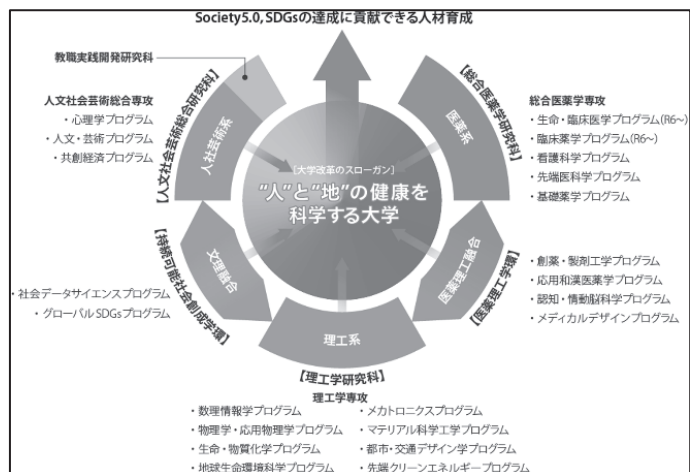
従来、五福、杉谷、高岡の各キャンパスで行っていた教養教育について、平成28年4月、教養教育のヘッドクォーターとなる教養教育院を設置した。同組織の主導の下、教養教育の実施体制の一元化に向けた取組として、学部を問わず、1年次生は五福キャンパスにおいて週3日間、教養教育科目を学ぶことができる体制等を整えてきた。

上記に加え、さらなる一元化を目指して、専門科目も含めた時間割と授業方法の見直し、教室の調整等を行った結果、1年次生の教養教育科目及び専門科目について、令和3年度からは高岡キャンパスの学生が、令和4年度からは杉谷キャンパスの学生が、全日、五福キャンパスで学ぶことができる体制を構築し、教養教育科目のみにとどまらず、1年次の履修科目を完全一元化した（一部実験科目を除く）。

このことにより、学生は科目の選択肢が増え、キャンパスや学部の壁を越えて多様な学生と共に学び、交流することが可能となった。

##### ■大学院組織再編に関する取組

令和3年度における取組の結果、令和4年4月に、大学院修士課程の教育組織を全面的に再編し、既存の大学院組織の全面的な改組（融合的教育を目指した医薬系大学院及び理工系大学院の専攻統合並びに人社芸術系大学院の4組織の統合）にとどまらず、理工系と人社芸術系の融合を目的として研究科等連係課程「大学院持続可能社会創成学環」を、理工系と医薬系の融合を目的として、研究科等連係課程「大学院医薬理工学環」を新たに設置するに至った。これにより、大学院において、文理融合及び医薬・理工融合の分野横断的な教育研究を推進する体制が整った。



##### ■人間発達科学部の改組、共同教員養成課程の設置に関する取組

令和3年度における取組の結果、令和4年4月に人間発達科学部を改組し、金沢大学との間の「教育課程の共同実施」による、教育学部共同教員養成課程を設置するに至った。それぞれの大学が持つ強みを組み合わせ、複雑化する現代的な教育課題への対応や子どもの成長の各段階に対応できる教員を養成することを目的としている。

カリキュラムの特色として、現代的な教育課題に対応できる実践力の向上を図るため、新たに「先進的教育科目」を設ける。また、両大学が持つ高度な知見・優れた指導力を有する多様な教員を配置することで、これまで以上に多彩な内容の授業展開が可能となる。

#### (2) 研究に関する取組

##### ■センターの設置、共同利用・共同研究拠点等による研究基盤の強化

熊本大学と共同で、先進アルミニウム国際研究センターと熊本大学の先進マグネシウム国際研究センターで構成された「先進軽金属材料国際研究機構」を設置、さらにチタンも含めた日本の軽金属材料の研究拠点を設置し、令和4年度からの「共同利用・共同研究拠点」に認定された。また、令和4年3月には、経済産業省補助事業「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に採択され、今後、本機構を中心に富山県内で実施するリサイクルアルミニウム研究の取組や施設整備を進めることとしている。

#### ■「北陸未来共創フォーラム」の設立

令和3年度、富山大学をはじめ北陸地域の4国立大学が中心となり、業種や組織規模といったあらゆる壁を超えて出会い、交流することができる産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を設立した。

なお、本フォーラム事業は国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の支援により実施している。

### (3) 社会貢献に関する取組

#### ■「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の展開

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を展開し、入口戦略（県内入学志願者の増加）、教育戦略（地元定着に向けた教育の実施）、出口戦略（卒業者の地元企業等への就職増加）の3つの戦略に基づく取組により、富山県内就職率の向上を図った。地元をフィールドとした地域課題解決PBL型キャリア教育等の実施、企業を対象とした「採用イノベーションスクール」等を実施した結果、平成29年度の間評価及び令和3年度の後評価においてS評価を得た。

#### ■地域人材育成に関する取組

地域課題の解決や地域資源の活用をビジネスの手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出を目指し、「魚津三太郎塾」、「たかおか共創ビジネス研究所」、「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」、「たなべ未来創造塾」等を実施することで、平成28年度から令和3年度にかけて、延べ149名に対して社会人教育を行い、地域イノベーションの担い手育成に貢献した。

### (4) グローバル化に関する取組

#### ■学生や教職員、研究者の海外派遣及び受入増加のための取組

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度以降は海外派遣及び受入の双方が困難になった。その中でも、交流が途切れないよう協定を継続するとともに、危機管理に留意しつつ、10名の交換留学生を海外の協定校に派遣した（うち1名はオンライン授業を受講する形で実施）。

それとともに交換留学の受入派遣が困難なケースでは、オンラインを活用した研修等の代替措置を実施した。また日本語・日本文化研修生をはじめとする国費留学生については、コロナ対策に万全を期しつつ、積極的に受入を進めた。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善および効率化に関する取組

#### ■意思決定、方針決定に係る分析の実施

大学戦略支援室における分析・報告の結果、運営費交付金「ミッション実現戦略分」に係る学長の意思決定を支援したほか、外国語の修得度改善に向けた英語の授業方法の見直し・習熟度に応じたクラス分け等の導入の契機となる等の成果を挙げた。

#### ■メリハリのある重点的予算配分の実施

重点支援の戦略に関する取組事項の実施において、学長のリーダーシップの下、戦略的・効果的な予算配分を行った。その結果、令和4年度新設の金沢大学との共同教員養成課程を始めとする学内DX化の推進（約206百万円）、CO2削減に向けたZEB（Net Zero Energy Building）化改修やLEDの増設等（約144百万円）を措置する等、本学の主要課題に対し重点的な配分を行うことで、各事業の更なる発展に繋がった。

#### ■理工系の教育研究機能の強化に向けた組織再編の取組

理工系大学院の機能強化に当たっては、理工分野における連携・融合の強化を目的として、複数の専攻を1つの専攻へと統合する改組案を構想し、令和4年4月に設置することとした。また、同時に理工系と医薬系の融合を目的として、研究科等連係課程「医薬理工学環」を、理工系と人社芸術系の融合を目的として研究科等連係課程「持続可能社会創成学環」を設置し、理工系は極めて広い分野と連携を図る体制を構築した。

また、都市デザイン学部附属先端材料研究センターを先進アルミニウム国際研究センターへと改組するとともに、軽金属材料の革新を基軸にした世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を目的として、熊本大学先進マグネシウム国際研究センターとともに令和3年4月に先進軽金属材料国際研究機構を共同で設置した。当該機構は、軽金属の研究拠点として共同利用・共同研究拠点に採択され、令和4年度より共同利用・共同研究拠点としての活動を開始する。

#### ■ 人社芸術系の学部・大学院の組織の見直し

それぞれの分野における連携・融合の強化を目的として、現在の4研究科を1研究科へと統合することを構想し、令和4年4月、人社芸術系の大学院を設置することとした。また、同時に人社芸術系と理工系との融合を目的として「持続可能社会創成学環」を設置するが、当該学環においては、文理の枠を超えて分野の異なる教員によるオムニバス形式授業を通して、分野横断的な学修を実施することとしている。

#### ■ ウェブ会議システムの活用

コロナ禍においても迅速かつ適切な意思決定を行うこと及びソーシャルディスタンスの確保の観点から、令和2年度から、役員会等の全学の重要な会議は、本学の新型コロナウイルス対応レベルに応じて、ウェブ会議システムを積極的に用いて実施するとともに、会議資料はPDF化して事前送付を行うこととした。

これらの効果を検証したところ、令和3年度の会議については、令和2年度同時期と比較して、ウェブ会議での実施率が向上した。また、資料を紙からPDF化することによる経費節約等の効果があった。

#### ■ 若手研究者雇用推進に係る取組

「本学の研究力向上と教育研究の活性化に向けての教員の職階構成及び年齢構成の適正化への取組方針」に基づき、一部の学系において今後採用する任期付助教の再任回数を「無」もしくは「1回限り」とする「教育職員の任期に関する規則」の改正を行ったほか、外部資金の間接経費を財源に、学長自ら重点分野を指定して「特命助教」の公募を実施する等の取組の結果、令和2年度及び令和3年度の若手教員採用率は、平均で50.6%となり、半数以上を若手教員で採用できた。

#### ■ 学長ビジョン「Saito Vision」のAction Plan改訂

魅力溢れる「おもしろい大学」を作ることをスローガンとして掲げ、大学運営に係る学長ビジョン「Saito Vision」を、令和元年10月に公表した。これについて、第3期中期目標期間から第4期中期目標期間へと変わる重要な節目を迎えたことに際して、今後、富山大学がどのような運営を行っていくかを明確化するため、Action Planを見直した「Saito Vision 2021」を策定し、令和3年11月に公表した。

同ビジョンにおける本学が目指すべき大学像「未来への扉を開く授業、社会に革新を与える研究等、皆が何かに没頭しワクワクしている大学」、「超スマート社会 Society 5.0に対応した人材を育成し、新しい融合領域の驚くべき研究を発信していく大学」、「知（地）を楽しみ、地（知）を活かす拠点として、地域から愛され頼られる大学」について、それを具体化するための戦略を改訂した。

また、同ビジョンを踏まえた大学の方向性を教職員や学生にも共有し、一体となって目標達成に向けて邁進するため、各キャンパスにおいて教職員・学生を対象とした説明会を実施した（全3回、学生のみオンライン参加）。

### （2）財務内容の改善に関する取組

#### ■ 附属病院の大幅な収支改善

新型コロナウイルス感染症が再拡大した中、徹底的な感染防止対策によって、新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の受入に伴う通常診療の抑制を最小限にとどめることができた。その結果、新規入院患者数、手術室利用件数等の診療実績は目標を上回り、診療報酬請求額（令和3年度実績累計23,516百万円）も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しない当初計画額（令和3年度累計21,391百万円）を達成することができ、令和3年度の病院収入は22,728百万円と前年度から大幅な増収となった（前年度比1,128百万円増）。

経費削減については医療材料・医薬品・試薬等の購入額の削減に向けて価格交渉や手術機材の切替を進めた。その結果、薬価差益（薬価-納入価）は、令和2年度総額689百万円に対して、令和3年度総額771百万円となり、81百万円の利益増となった。

#### ■ エネルギー消費原単位の削減

地球環境に配慮した教育研究環境の実現のため、教職員への環境負荷低減の啓発活動を全学的に推進し、



設備機器のエコ改修等を推進した。その結果、直近5年度間で、エネルギー使用量の原単位が、国が基準とする1%の削減目標に対し、対前年度比削減率平均2.3%と大きく目標を達成した。

また、ESCO事業による省エネ設備導入と運用改善等を行った結果、杉谷キャンパスにおいてはベースラインとなる、平成26年度及び平成27年度の平均使用エネルギー量と比較して約10.2%のエネルギー使用量が削減できた。

#### ■複数年契約及び契約統合の推進による管理的経費の抑制

仕様の見直しや複数年契約への移行、見積業者の新規開拓により、令和3年度においては2.2百万円の経費節減を達成し、着実に成果を挙げている。

その他、経費の節減だけでなく、複数年契約による業務の効率化も進めており、令和3年度においては3件の契約を単年度契約から複数年契約とした。

#### ■競争性を確保した資金運用による収益増加

資金運用計画に基づき、競争性を確保した資金運用を実施した。その結果、平成29年度より実施している有価証券(社債)による運用について、資金運用を増加させ、総額4.7百万円の利息収入を得た。

### (3) 自己点検・評価および情報提供に関する取組

#### ■全国に向けた教育研究活動・成果の発信、ブランディング

令和3年度においては、「スーパー中和抗体」の発見に至るまでの取組をはじめとした、本学が展開する重点施策を中心に、新たに8番組を制作し積極的な情報発信を行った。その結果、本学の印象、興味が高まったとの番組アンケート回答が多数寄せられたほか、動画を視聴した企業との共同研究契約の締結に繋がる等、広報活動によるアウトカムが得られた。

また、コロナ禍で公開講座等が中止になる中、全国に先駆けてオンラインセミナーを企画し、19講座を無料で配信した結果、全国から1,262名の参加があった。受講後のアンケートでは、大学の教育・研究・社会貢献への理解が深まったとする記述等があり、ウェブメディアを活用した詳しい情報発信が全国に展開できた。

そのほか、これまで個別に作成していた大学案内、各部局の入学案内等の表紙デザインを「おもしろい大学」をコンセプトとして統一的に展開することで、富山大学からの情報であることが一目で分かるようにするとともに、デザイン性を高めることで、大学のブランド力向上に繋げた。

#### ■大学教職員、学生との意見交換

大学教職員や学生についても重要なステークホルダーであると考え、大学執行部と各部局との懇談会や、「学生と学長・副学長の対話」を実施した。

懇談会においては部局等の長、副学部長、評議員、部局教職員(特に若手教員)を対象に、令和4年度の大学院改組や学部改革・改組の実施に向け、基本的な考え方を説明・意見交換を行い、執行部と各部局の意識共有を図った。

「学生と学長・副学長の対話」については、学生の生の声を聞き、改善点等を大学運営に反映させることで教育の質向上を目指し、令和元年度から意見交換を開始し、令和2年度より毎年4回実施した。学生から得られた意見を大学運営やカリキュラムの改善に活用すると共に、対応について本学学内専用ウェブサイトに掲載した。また、カリキュラム編成・評価に当たり、各学部において「学生」、「企業又は外部の団体等」から意見を聴取する取組を実施し、聴取した意見は各学部において、カリキュラム編成や授業内容の改善に活用した。

#### ■第4期中期目標期間における自己点検・評価体制の決定

第4期中期目標期間における自己点検・評価について、当初予定していた実施方針の決定にとどまらず、実施体制も含め、令和3年度に決定した。

併せて、中期目標・中期計画の策定や進捗管理、自己点検・評価に関わる組織である「計画・評価委員会」における問題点を踏まえ、令和4年度から、より実行性のある「計画・評価室」を新設し、自己点検・評価書等の作成に取組むこととした。

#### ■大学ウェブサイトのフルリニューアル

公式ウェブサイトは、令和2年度に全面的な改修を行ったところであるが、令和3年度は相談窓口へのアイコン追加や問い合わせに即時対応できるチャットボットの導入等、利便性の向上や魅力あるコンテンツの

充実を図るため、動画コンテンツの強化を行った。また、大学院のウェブサイトを一時的なデザインに一新したほか、英語版ウェブサイトについても学長や留学生が語りかける動画の配信等を行った。

#### (4) その他の業務運営に関する取組

##### ■キャンパス環境と施設設備の整備の充実

「キャンパスマスタープラン 2015」の検証・見直し結果を基に「キャンパスマスタープラン 2020」の改訂を予定どおり実施した。

当初計画に加えて、安心・安全な教育研究基盤整備、サステイナブル・キャンパス形成等の対応を加速させるため、目的積立金の予算を確保し、令和3年度には「(五福) 共通教育棟 (B棟) 202室等改修」等の11事業を完成させた。さらに、ZEB (Net Zero Energy Building) 化の実証を目的として、共同利用棟の改修を行うこととし、実施設計を年度内に完了させた。

##### ■施設の教育研究スペースの共同利用化を推進

令和3年度は、医学部研究棟において611㎡の共同利用化を図り、教育研究スペースの共同化率は目標である20%を上回り、23.8%となった。さらに、全学共用スペースの概ね30%を目標に確保したレンタルスペースは利用率が100%となった。

##### ■全面的な改修整備の実施

スペースチャージ制度で確保した使用料年額約200百万円を活用し、空調設備更新・照明設備更新 (LED照明) 等、部局等の計画的な修繕を予定どおり実施した。

また、人間発達科学部の改組計画を踏まえた面積の再配分を行い、「人間発達科学部第3棟 (東棟)」を「都市・交通デザイン学科」の使用施設としての再利用を図り、機能強化・整備を行うとともに、施設の老朽改善を目的として、全面的な改修整備を行った。

加えて、データサイエンス教育の取組強化を目的とした改修 (120㎡) や、令和4年度より人文学部にて開始予定である公認心理師養成課程の設置に伴う改修 (278㎡) を実施した。

##### ■良好な作業環境の確保及び安全衛生管理の徹底

労働安全衛生法で定められた機器類の自主検査・点検だけでなく、化学物質リスクアセスメント調査を実施することで、良好な作業環境の確保を行うとともに、作業場の学生・教職員の安全意識向上を図った。

加えて、五福地区、杉谷地区、高岡地区、附属病院、五艘地区でそれぞれ年12回職場パトロールを行い、安全衛生環境の状況を把握し、危険箇所 (棚の転倒防止、動線の確保等) を安全衛生委員会で報告した。是正箇所を全学へ周知することにより、各教職員が自主的に転倒防止対策、動線の確保等を行うようになり、安全意識の向上を図ることができた。

また、毒劇物の検査体制について、検査員の養成のためのマニュアルを作成することで、継続的に検査員を養成できる仕組みを構築した。

##### ■環境マニュアルの見直し

本学の環境配慮活動の実施手順を定めた「環境教育マニュアル」の見直しを行うことで教育手順の資料、手引書を充実させた。特に、令和2年度においてはコロナ禍での対応方法について追記を行った。

また、より学生に分かりやすい簡易マニュアルを作成したことにより薬品管理支援システムの利便性向上を図った結果、学生・教職員がシステムを利用して毒劇物の管理を行うようになり、五福地区事業場においては毒劇物の受払簿は全て、薬品管理支援システムで管理する体制となった。

##### ■安否確認システムを利用した安否確認訓練の実施

学生及び教職員のリスク管理に係る意識向上を図るため、「安否確認システム (ANPIC)」を活用した全学的な安否確認訓練を実施しているが、令和2年度には学務情報システム (学生向け基幹システム) 及び人事給与システム (教職員向け基幹システム) と、ANPICのマスタの設計を合致させる改修を実施し、令和3年度から運用を開始した。その結果、学務情報システム及び人事給与システム上の更新作業がスピーディかつ少ない工程でANPICに反映することができるようになり、特に学生・教職員の入れ替わりが多い年度末の更新に、正確かつ効率的に対応できるようになった。

また、ANPICの登録率については、第1回全学安否確認訓練の回答率や登録率について分析し、全学防災訓練に先立ち委員会で組織的な対応について要請し、令和2年度の60.7% (職員87.2%、学生59.6%) から、令和3年度は70.1% (職員92.8%、学生62.0%) となり、約10ポイント向上した。

## II 基本情報

### 1. 目標

富山大学の理念と目標は次のとおりである。

#### 【理念】

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

#### 【目標】

富山大学が全学的に重視する目標は、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学は、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進し、東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ、国際的な教育・研究拠点となる「知の東西融合」を目指す。また、地域と時代の課題に積極的に取り組み、社会の要請に応える人材を養成し、産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供等を通じて、地域社会への貢献を行っていく。

### 2. 業務内容

本学は、上記の理念のもとに以下の実現にむけて全学的な取組を行っている。

- (1) 「教育」においては、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的知識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す。
  - ① 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。
  - ② 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、新しい知識・情報・技術が重要性を増すグローバルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造的問題解決能力を持つ人材を育成する。
  - ③ 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21世紀の多様な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。
- (2) 「研究」においては、学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取り組み、融合領域の研究を推進することにより、「地域と世界に向けて先端的な研究情報を発信する総合大学」を目指す。
  - ① 真理を追究する基礎研究を尊び、学問の継承発展に努めるとともに、応用的な研究を推進する。
  - ② 先端的な研究環境を整備し、世界的な教育研究の拠点を構築する。
  - ③ 世界水準のプロジェクト研究を推進するとともに、自由な発想に基づく萌芽的な研究を積極的に発掘し、その展開を支援する。
  - ④ 地域の特徴を活かした研究を推進し、その成果を地域社会と国際社会の発展に還元する。
- (3) 「社会貢献」においては、多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。
  - ① 地域社会の教育と文化の発展に寄与するとともに、地域再生への先導的役割を果たす。
  - ② 産業集積地帯である地域の特性を活かし、産学官連携を通じて地域産業の活性化を促進する。
  - ③ 地域の中核的医療機関としての大学附属病院は、専門性と総合性を合わせ持つ質の高い医療を提供するとともに、将来の地域医療における質の高度化の牽引役を担う。
  - ④ 大学間交流や国際貢献を推進するとともに、現代社会の重要課題に取り組む。
- (4) 「運営」においては、教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性をもつ、社会に開かれた総合大学」を目指す。
  - ① 国民から負託された国立大学法人であるとの明確な認識のもとに、透明性の高い効率的な大学運営を行い、社会に対する説明責任を果たす。



- ② 組織と構成員は自己点検と自己評価に努め、時代や社会の要請に対応して、改革と改善を果敢に推進する。
- ③ 学内外の意見と評価を大学運営に反映し、大学の人材、資金、設備等の資源を最も有効に活用する。
- ④ 個人情報の保護に努め、情報公開や環境問題に積極的に取り組むとともに、構成員全てが持てる力を十分に発揮できる職場環境を構築する。

### 3. 沿革

#### (旧 富山大学)

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。
- 昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。
- 昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。
- 昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。
- 4月 大学院工学研究科を設置。
- 昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。
- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
- 6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

#### (富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

#### (高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科、産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制、1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻

(2年制, 3専攻) に再編改組。

- 平成12年 4月 学科を産業造形学科, 産業デザイン学科, 地域ビジネス学科 (3学科) に再編改組。  
平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

#### 富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により, 旧富山大学, 富山医科薬科大学, 高岡短期大学を再編・統合し, 新たに国立大学法人富山大学を開学。  
10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し, 芸術文化学部を設置, 教育学部を人間発達科学部に改組, 和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。  
平成18年 4月 大学院医学系研究科, 薬学研究科, 理工学研究科を統合・改組し, 大学院生命融合科学教育部, 医学薬学教育部, 理工学教育部, 医学薬学研究部, 理工学研究部を設置。  
平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。  
平成23年 4月 大学院芸術文化学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し, 大学院人間発達科学研究科を設置。  
平成28年 4月 教養教育院, 大学院教職実践開発研究科を設置。  
平成30年 4月 都市デザイン学部を設置。

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

#### 5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

国立大学法人富山大学



本組織図において、教育研究・業務研究組織は学則・大学院学則に基づき記載し、それ以外の組織は記載していない。

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

五福キャンパス（本部所在地） 富山県富山市  
 杉谷キャンパス 富山県富山市  
 高岡キャンパス 富山県高岡市

8. 資本金の額

39,953,982,595 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数 9,039 人  
 学士課程 7,929 人  
 修士課程（博士前期課程を含む） 797 人  
 博士課程（博士後期課程を含む） 283 人  
 専門職大学院 30 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 滋	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成10年4月 富山医科薬科大学医学部教授 平成28年4月 富山大学附属病院長 平成31年4月 富山大学長
理事・副学長 （大学改革・ 将来計画担当）	井上 将彦	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成12年12月 富山医科薬科大学薬学部教授 平成30年1月 富山大学学長補佐 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 （研究・情報担当）	北島 勲	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成12年9月 富山医科薬科大学医学部教授 平成27年11月 富山大学医学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 （国際・教員評価担当）	池田 真行	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成26年4月 富山大学大学院理工学研究部 （理学）教授 平成29年4月 富山大学理学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 （教育・入試担当）	磯部 祐子	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成13年4月 高岡短期大学地域ビジネス学科教授 平成17年10月 富山大学人文学部教授 平成29年4月 富山大学人文学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 （地域貢献・ 教養教育担当）	武山 良三	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成15年2月 高岡短期大学産業デザイン学科教授 平成17年10月 富山大学芸術文化学部教授 平成25年4月 富山大学芸術文化学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・事務局長 （総務・財務担当）	下敷領 強	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成28年4月 大阪大学総務部長 平成30年9月 富山大学理事・事務局長
理事[非常勤]	高木 繁雄	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 令和2年4月 富山大学理事



監事	長津 輝彦	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成30年 6月 株式会社富山銀行取締役経営管理 部長 令和元年 9月 富山大学監事
監事[非常勤]	宮林 紀子	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成25年 2月 明治薬品株式会社富山南工場参事 令和元年 9月 富山大学監事

1 1. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

教 員 1,317人（うち常勤 909人, 非常勤 408人）

職 員 2,167人（うち常勤 1,378人, 非常勤 789人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で12人（0.5%）減少しており、平均年齢は43.1歳（前年度41.5歳）となっている。

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	11,463
土地	22,591	機構債務負担金	60
建物	62,064	長期借入金	15,451
減価償却累計額等	△32,794	退職給付引当金	1,173
構築物	4,264	その他の固定負債	3,042
減価償却累計額等	△2,744	流動負債	
工具器具備品	28,255	寄附金債務	2,815
減価償却累計額	△22,228	未払金	4,786
その他の有形固定資産	6,362	その他の流動負債	3,124
その他の固定資産	3,966	負債合計	41,917
流動資産		純 資 産 の 部	
現金及び預金	10,050	資本金	
未収附属病院収入	4,687	政府出資金	39,953
その他の流動資産	1,441	資本剰余金	△2,555
		利益剰余金	6,602
		純資産合計	44,000
資産合計	85,917	負債純資産合計	85,917

2. 損益計算書 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

（単位：百万円）

	金 額
経常費用 (A)	45,270

業務費	
教育経費	2,217
研究経費	2,108
診療経費	15,601
教育研究支援経費	940
受託研究費等	1,419
人件費	21,868
一般管理費	1,049
財務費用	62
雑損	3
経常収益(B)	47,346
運営費交付金収益	12,846
学生納付金収益	5,054
附属病院収益	23,501
受託研究収益等	1,390
その他の収益	4,553
臨時損益(C)	381
目的積立金取崩額(D)	657
当期総利益(B-A+C+D)	3,115

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,813
原材料, 商品またはサービスの購入による支出	△18,271
人件費支出	△22,272
その他の業務支出	△1,057
運営費交付金収入	12,822
学生納付金収入	4,952
附属病院収入	22,728
その他の業務収入	5,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,366
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	78
VI 資金期首残高(F)	9,971
VII 資金期末残高(G=F+E)	10,050

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,049
損益計算書上の費用	45,285
(控除) 自己収入等	△31,235
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,293
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	42
VIII 引当外賞与増加見積額	△41
IX 引当外退職給付増加見積額	△282
X 機会費用	72
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	15,134

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比3,780百万円(4.6%)増の85,917百万円となった。

主な増加要因としては、ハイブリッド手術支援システムやトリチウム取扱い監視・除染システムの取得等により工具器具備品が1,204百万円(25.0%)増の6,027百万円となったこと、病院総合情報システム等ソフトウェアの取得により無形固定資産が2,483百万円(3,444.3%)増の2,555百万円となったこと、附属病院収益増により未収附属病院収入が729百万円(18.4%)増の4,687百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金や繰り越した運営費交付金の執行により、現金及び預金が721百万円(6.7%)減の10,050百万円となったこと、補助金の受入額が少なかったことにより、未収補助金収入が381百万円(39.2%)減の591百万円となったこと、(五福)特高受変電室や附属病院トリアージ施設等を取得したが既存建物の減価償却により建物が520百万円(1.7%)減の29,270百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は前年度比1,279百万円(3.1%)増の41,917百万円となった。

主な増加要因としては、病院総合情報システム等のリース開始により、リース債務が1,685百万円(93.8%)増の3,586百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金が130百万円(51.1%)減の125百万円となったこと、長期借入金が468百万円(2.7%)減の16,689百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は前年度比2,500百万円(6.0%)増の44,000百万円となった。

主な増加要因としては、目的積立金や施設費での資産取得の増により資本剰余金が3,354百万円(18.1%)

増の 21,862 百万円となったこと、当期総利益が 3,115 百万円（前年度は 2,332 百万円）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金財源での資産取得、費用発生等により目的積立金が 748 百万円（47.4%）減の 830 百万円となったこと、減価償却により損益外減価償却累計額が 1,103 百万円（4.7%）増の△24,417 百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### （経常費用）

令和 3 年度の経常費用は前年度比 2,228 百万円（5.2%）増の 45,270 百万円となった。

主な増加要因としては、建物・施設修繕費の増加や医師主導治験による委託費の増加等により、研究経費が 603 百万円（40.1%）増の 2,108 百万円となったこと、新規入院患者数や手術件数の増等により診療経費が 1,252 百万円（8.7%）増の 15,601 百万円となったこと、受託研究費等の受入増により受託研究費等が 302 百万円（27.1%）増の 1,419 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職者数が少なかったことや令和 2 年度に退職給付引当金の計上方法を変更したことが影響し、人件費が 356 百万円（1.6%）減の 21,868 百万円となったことが挙げられる。

##### （経常収益）

令和 3 年度の経常収益は前年度比 1,992 百万円（4.4%）増の 47,346 百万円となった。

主な増加要因としては、附属病院収益が 1,630 百万円（7.5%）増の 23,501 百万円、施設費の受入が多かったことにより施設費収益が 368 百万円（293.0%）増の 494 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料財源による固定資産の取得が多かったことにより学生納付金収益が 250 百万円（4.7%）減の 5,054 百万円となったこと、補助金の受入額が少なかったことにより補助金等収益が 270 百万円（11.8%）減の 2,026 百万円となったことが挙げられる。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況により、当期総利益は 3,115 百万円となった。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 728 百万円（13.2%）減の 4,813 百万円となった。

主な増加要因としては、補助金等収入が 1,108 百万円（59.5%）増の 2,971 百万円、附属病院収入が 1,129 百万円（5.2%）増の 22,728 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 2,016 百万円（12.4%）増の△18,271 百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,292 百万円（62.3%）減の△3,367 百万円となった。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が 4,000 百万円（47.1%）増の 12,500 百万円、施設費による収入が 929 百万円（143.8%）増の 1,575 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出が 3,200 百万円（37.7%）増の△11,700 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 2,214 百万円（81.2%）増の△4,939 百万円となったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 64 百万円（5.0%）減の△1,366 百万円となった。

主な増加要因は、リース債務の返済による支出が 115 百万円（14.0%）減の△705 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が 99 百万円（12.1%）減の 724 百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

令和 3 年度の国立大学法人等業務実施コストは 853 百万円（6.0%）増の 15,134 百万円となった。



控除する自己収入等の附属病院収益が1,630百万円(7.5%)増の△23,501百万円となったが、業務費が2,098百万円(5.0%)増の44,154百万円となったことが要因として挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	85,917
負債合計	40,577	41,403	40,898	39,887	40,637	41,917
純資産合計	40,588	39,729	39,739	40,137	41,500	44,000
経常費用	39,387	40,840	41,999	41,888	43,042	45,270
経常収益	39,540	40,901	42,844	43,357	45,354	47,346
当期総損益	149	32	844	1,465	2,332	3,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,086	3,654	4,023	3,940	5,542	4,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△3,443	△1,073	△1,475	△2,075	△3,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	558	△1,814	△1,304	△1,301	△1,366
資金期末残高	4,741	5,510	6,645	7,806	9,971	10,050
国立大学法人等業務実施コスト	15,553	14,579	14,347	13,756	14,280	15,134
(内訳)						
業務費用	14,135	14,059	13,490	12,938	13,551	14,049
うち損益計算書上の費用	39,455	40,904	42,005	41,913	43,085	45,285
うち自己収入	△25,319	△26,845	△28,514	△28,975	△29,533	△31,235
損益外減価償却相当額	1,424	1,344	1,314	1,273	1,262	1,293
損益外減損損失相当額	96	63	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△30	△39	26	1	0	42
引当外賞与増加見積額	21	4	77	16	△58	△41
引当外退職給付増加見積額	△119	△872	△562	△475	△518	△282
機会費用	25	17	0	2	42	72
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

当法人の業務損益は2,076百万円(前年同期は、2,311百万円)となった。これは、附属病院収益が1,630百万円(7.5%)増、施設費収益が368百万円(293.0%)増、受託研究収益が198百万円(39.1%)増となったことに対し、補助金等収益が270百万円(11.8%)減、学生納付金収益が250百万円(4.7%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は、1,901百万円(前年同期は、1,783百万円)となった。これは、附属病院収益が1,630百万円(7.5%)増、運営費交付金収益が13百万円(0.5%)増、補助金等収益が446百万円(24.8%)減となったことに対して、診療経費が1,252百万円(8.7%)増、人件費が107百万円(1.1%)減となったことが主な要因である。

附属病院以外のセグメントの業務損益は、175百万円(前年同期は、528百万円)となった。これは、施設費収益が365百万円(345.2%)増、学生納付金収益が250百万円(4.7%)減であったことに対して、研究経費が560百万円(40.0%)増、人件費が248百万円(2.1%)減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人文学部	-	-	-	356	388	345
人間発達科学部	-	-	-	321	355	325
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	6	8	10
附属学校	△4	△5	△2	1	△90	△112

経済学部	-	-	-	712	767	764
理学部	-	-	-	459	492	444
工学部	-	-	-	937	1,035	964
都市デザイン学部	-	-	-	139	353	362
医学部	-	-	-	315	358	333
薬学部	-	-	-	246	280	248
附属病院	134	△40	611	902	1,783	1,901
和漢医薬学総合研究所	△2	△0	△1	0	△64	△56
芸術文化学部	-	-	-	215	242	212
その他	24	108	237	△3,145	△3,599	△3,667
合計	149	60	845	1,469	2,311	2,076

#### イ. 帰属資産

当法人の帰属資産は85,917百万円（前年同期は、82,137百万円）となった。これは、病院総合情報システムのリース契約によるソフトウェアの2,397百万円の増加、工具器具備品の1,204百万円（25.0%）の増加が主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は、前年度比3,130百万円（15.0%）増の24,066百万円となった。これは、病院総合情報システムのリース契約によるソフトウェアの2,397百万円の増加、目的積立金の診療環境改善事業等における医療機器の取得による798百万円の増加が主な要因である。

附属病院以外のセグメントの総資産は、649百万円（1.1%）増の61,851百万円となった。これは、（五福）特高受変電室や医学部研究棟の取得等による建物の147百万円の増加、構築物の216百万円の増加、トリチウム取扱い監視・除染システムの取得等による工具器具備品の455百万円の増加に対し、建物の竣工による建設仮勘定の294百万円の減少が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人文学部	-	-	-	1,537	1,510	1,512
人間発達科学部	-	-	-	2,587	2,536	2,367
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	1	0	0
附属学校	2,541	2,512	2,483	2,444	2,468	2,455
経済学部	-	-	-	2,023	2,007	1,983
理学部	-	-	-	3,322	3,298	3,330
工学部	-	-	-	6,325	6,227	6,267
都市デザイン学部	-	-	-	897	817	796
医学部	-	-	-	4,918	4,771	4,900
薬学部	-	-	-	1,542	1,453	1,395
附属病院	20,943	21,746	21,030	20,305	20,935	24,066
和漢医薬学総合研究所	456	440	422	389	434	422
芸術文化学部	-	-	-	1,045	1,112	1,082
その他	49,491	49,123	48,996	24,075	23,790	25,287
法人共通	7,733	7,309	7,705	8,606	10,771	10,050
合計	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	85,917

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳

当期総利益3,115,202,168円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質向上及び組織運営改善に充てるため、1,934,627,557円を目的積立金として申請している。

令和3年度においては、前中期目標期間繰越積立金を527,248円使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・(五福) 特高受変電室新営その他工事	事業費	546 百万円
・(杉谷) 総合研究棟 (医学系) 改修工事	事業費	512 百万円
・(杉谷) ライフライン再生 (給排水設備等) 工事	事業費	365 百万円
・附属病院トリアージ施設新営その他工事	事業費	277 百万円
・(五福) ライフライン再生 (空調設備) 改修工事	事業費	188 百万円
・(杉谷) ライフライン再生 (排水設備) 工事	事業費	178 百万円
・(五福) 人間発達科学部第3棟改修工事	事業費	161 百万円
・(五福) 人文学部校舎屋上防水等改修工事	事業費	71 百万円
・(杉谷) 管理棟電話交換機設備改修工事	事業費	68 百万円
・(杉谷) ライフライン再生 (電気設備) 工事	事業費	67 百万円
・西田地方宿舎B-1号棟改修工事	事業費	66 百万円
・附属病院北病棟7階感染症病室改修その他工事	事業費	64 百万円
・(五福他) 照明器具LED化改修工事	事業費	54 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地 富山市杉谷字御前野 2722 番他 11 筆  
面積 435,905 m<sup>2</sup> 取得価格 11,851 百万円
- ・建物 富山市杉谷字上野山畑 2630 番地  
富山市婦中町友坂字惣野 6221 番地 2 家屋番号 2630 番 2 病院  
床面積 12,938.5 m<sup>2</sup> 取得価格 3,902 百万円  
減価償却累計額 1,976 百万円 担保資産 1,925 百万円

被担保債務 (令和3年度借入額) 724 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	予算	決算	予算	予算	決算	予算	決算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,017	40,522	43,029	44,277	41,472	42,724	43,144	44,007	45,306	46,801	47,940	51,632
運営費交付金収入	13,122	13,431	13,557	13,681	13,476	13,672	13,434	13,730	12,844	13,234	13,090	13,341
補助金等収入	693	284	343	374	200	299	190	253	629	2,770	1,286	2,590
学生納付金収入	5,102	5,133	5,115	5,141	5,103	5,118	5,111	5,043	5,328	5,018	5,044	4,952
附属病院収入	17,300	17,718	18,149	18,739	19,490	19,978	20,220	21,064	21,127	21,599	21,804	22,728
その他収入	3,798	3,953	5,863	6,341	3,202	3,655	4,186	3,915	5,376	4,177	6,713	8,020
支出	40,017	39,826	43,029	43,413	41,472	41,943	43,144	42,866	45,306	43,296	47,940	49,033
教育研究経費	17,411	17,306	18,060	17,572	18,147	17,646	18,408	17,595	18,948	16,984	19,014	18,252
診療経費	16,703	17,199	17,378	18,156	18,590	19,005	19,041	19,916	19,682	18,958	21,651	22,428
その他支出	5,902	5,320	7,590	7,683	4,734	5,292	5,693	5,354	6,675	7,354	7,273	8,351
収入-支出	-	695	-	864	-	780	-	1,141	-	3,504	-	2,599

※令和3年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書参照

#### IV 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 47,346 百万円で、その内訳は、附属病院収益 23,501 百万円(49.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 12,846 百万円(27.1%)、学生納付金収益 5,054 百万円(10.7%)、その他 5,944 百万円(12.6%)となっている。

また、大学病院設備整備等に伴うハイブリッド手術支援システム、循環器内科生体情報モニタリング・管理システム、ライフライン再生工事等の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業より長期借入を行った。(令和3年度新規借入額 724 百万円)

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文科学研究科より構成され、「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。

令和3年度においては、令和4年度からの公認心理師養成に対応するため、(予想される心理学コースの需要増に対応した)学部の定員増の決定、心理学の新カリキュラムの編成、心理学教員の増員、心理相談室の設置等を行った。また、富山循環型「人文知」研究プロジェクトに引き続き取組み、教員による公開研究交流会「人文知」コレgiumや地域との連携活動を行った。「人文知」コレgiumは、公認心理師養成に関連したテーマ等で計5回実施し、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等を促進した。富山市民大学をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や学校でのカウンセリング等、地域との連携活動やシンポジウム等の開催により地域への研究成果の還元も積極的に行っている。

人文学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 725 百万円 (58.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 422 百万円 (33.9%)、その他 97 百万円 (7.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 712 百万円 (79.2% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費 157 百万円 (17.5%)、その他 29 百万円 (3.3%) となっている。

###### イ. 人間発達科学部セグメント

人間発達科学部セグメントは、人間発達科学部、人間発達科学研究科より構成され、「人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し、人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成すること」を目的としている。

地域課題解決科目として「地域教材研究(富山学)」を開講、地域関連科目として「地域と健康」、「比較地域論」、「地域交流活動論」等の科目を実施し、地域志向・地域への貢献という点から、富山県での教員採用数の増加を重要な要素と捉え、学部の教員養成機能の強化を図った。「高校生の1日体験授業」は、新型コロナウイルス感染症の影響で9月にオンデマンド形式での開催となったが、令和2年度は参加校が6校であったのに対し、令和3年度は26校へと拡大・増加し、本学部の教員養成に関わる授業の体験、教員になりたいという意志の強い生徒への働きかけができた。「学びのアシスト」、「スタディ・メイトジュニア」、「観察実験アシスタント」(とやまっ子理科大好き推進事業)、「心のサポーター」、「英語学習パートナー」を実施し、参加した学生は、教育現場を実地に学びながら現場の教育に貢献し、県内各校からの派遣要請にも対応した。人間発達科学部・人間発達科学研究科・附属学校園及び大学院教職実践開発研究科が担う教育・研究を相互に協力しながら「共同プロジェクト」を実施し、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究を進めることで、実践の場である附属学校園の幼児・児童・生徒に対する質の向上を図った。その研究成果を学部・大学院の講義等の教育にも活かしている。

人間発達科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 720 百万円 (61.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 400 百万円 (34.0%)、その他 55 百万円 (4.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 633 百万円 (74.4% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費 173 百万円 (20.4%)、その他 44 百万円 (5.2%) となっている。

###### ウ. 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課



題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

教員研修「学びあいの場」は、令和3年度、特殊教育学会のシンポジウムで取り上げられ、広く伝搬することができた。コロナ禍の中、教員研修にオンラインを活用した趣旨の提案等、今後の教員の資質向上に貢献することができた。また、Google Classroom や Microsoft Teams を有効に活用することで教職大学院生への指導を強化することができた。

教育フォーラムをオンラインで開催し、修了生（1期～4期）にも参加を求め、修了生の学びの機会や修了生と在学生の交流の機会とした。学校現場の状況や課題の把握、学校課題の解明に向けての情報交換を行うことで、修了生の資質向上や在学生の意識向上に貢献することができた。

毎週「カンファレンス」の時間を設け、1年生全員が実習等のリフレクションを行うことは、実習や授業に対する不安感の解消、教育課題について考える機会の提供となり、実習に対する意識向上の一助となり、教育に活かしている。

学校での実習に加え、教職大学院生が小学校や中学校で ICT 利用教育をサポートする機会を作った。2年生が学校教員や児童生徒の支援をすることで子供の学びを支援することについて考える機会となった。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 89 百万円 (80.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 19 百万円 (17.4%), その他 2 百万円 (2.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 89 百万円 (88.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 研究経費 6 百万円 (6.1%), その他 5 百万円 (5.8%) となっている。

#### エ. 附属学校セグメント

附属学校は、大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となることを目標としている。

教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。令和3年度は、コロナ禍の学級閉鎖に伴うオンライン授業の実施や、特別支援学校では ICT 活用による障害の状況に応じた学習活動の推進等、GIGA スクール構想の実現に向けての取組を行った。また、公開研究会や協議会をオンラインで配信し、本学の取組を県内外に向けて広く発信した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 632 百万円 (91.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 寄附金収益 26 百万円 (3.9%), その他 28 百万円 (4.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 634 百万円 (79.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 教育経費 152 百万円 (19.1%), その他 12 百万円 (1.6%) となっている。

#### オ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、経済学研究科より構成され、「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

令和3年4月から経済学部データサイエンス寄附講座を設置した。

当該寄附講座では、地域企業等からの課題を教員と学生がデータサイエンスを基に解析、解決策を「商品」として提示することにより地域貢献に寄与すること、及び産業界からの実践的な課題を教材として学修することにより、優秀なデータサイエンティストを養成することを目的としている。

令和3年度は5企業から5課題の提供があり、大学院生・学部学生・企業の職員を交えた5グループによる分析・検証を行った後、課題提供企業等へ向けた最終発表会にて1年間の成果を発表した。

また、令和2年度のアンケート調査、学生ヒアリング等の結果に基づき、履修コースを現行の7コースから社会的ニーズの高い「社会データサイエンスコース」を含む5コースへ再編し、令和4年度入学生から適用することを決定した。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 828 百万円 (49.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 運営費交付金収益 746 百万円 (44.9%), その他 87 百万円 (5.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 723 百万円 (80.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 教育経費 130 百万円 (14.5%), その他 44 百万円 (5.0%) となっている。

#### カ. 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部（理学領域）より構成され、「自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること」を目的としている。

理学部では、国内屈指の地熱・水力エネルギーポテンシャルと豊富な森林資源を有する富山県の特徴を活かしたカーボンニュートラル社会の実現に貢献する教育研究の強化を図っている。令和3年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の受託研究「カーボンリサイクルCO2地熱発電技術」等の外部資金を獲得し、特別研究教授や特命准教授を採用して、温室効果ガスを活用したカーボンリサイクル・隔離・貯留技術開発に関する研究を推進した。

令和元年度に理学部・大学院理工学教育部とカメリーノ大学理工学部との間で部局間学術交流協定を締結し、研究交流及び学生交流を行ってきたが、理学系のみならず幅広い分野における研究者・学生交流推進のため、大学間協定締結へ格上げした。

サイエンスフェスティバルでは、サイエンスショーや科学実験ブース等を企画し、オンライン配信した。

また、氷見市と連携して運営している「ひみラボ」における地域の自然や歴史についての教育・啓発普及活動を行っており、令和3年度は、高校生を対象に水田生態系での生物採取や景観学習のフィールドワークを実施した。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 682 百万円 (45.5% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 543 百万円 (36.2%), その他 274 百万円 (18.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 652 百万円 (61.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 受託研究費 144 百万円 (13.7%), その他 260 百万円 (24.6%) となっている。

#### キ. 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部（工学領域）より構成され、「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められている。このため、主体的に学び・考え・行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会中核人材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進している。基礎科目のひとつである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長の講話等を通じて、リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる。また、若手エンジニアが実際に体験したプロジェクトを実例として採り上げ、その課題解決に向けたグループディスカッションを行う等、実践的な経験を学ぶことができる。さらに実習科目である「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等でプロジェクトのマネジメントについて実践する。令和3年度は、「社会中核人材育成学」(1年次向け) 122名、「リーダー育成実践学1(1年次向け)」10名、「リーダー育成実践学2(2年次向け)」23名、「リーダー育成実践学3(3年次向け)」13名が受講した。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 1,172 百万円 (40.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 運営費交付金収益 1,053 百万円 (36.6%), その他 648 百万円 (22.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 994 百万円 (52.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 研究経費 333 百万円 (17.4%), その他 582 百万円 (30.5%) となっている。

#### ク. 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部（都市デザイン学領域）より構成され、「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学の要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

令和2年度に引き続き、都市デザイン学部の教育の特長である「デザイン思考」を用いて地域課題の解決を目指す「全学横断PBL」及び「地域デザインPBL」を開講した。

全学横断 PBL では、5 学部 61 名の学生が混成チームを作り、22 の自治体、企業等の参加者から助言を受けながら 4 日間課題解決に取り組んだ。今年度はコロナ禍のため、グループワーク、成果発表会ともにオンラインで行ったが、オンラインでも課題解決型学修が十分できることを実証した。

地域デザイン PBL では、7~8 人がグループになってディスカッションやフィールド調査、解決策の提案や実施を約 2 ヶ月間にわたって行い、その成果を富山国際会議場にて発表、同時にオンラインでも配信し、協力いただいた団体や地域の方等から講評をいただいた。

分野の枠を超え、課題解決型の学際的な学修を通じて俯瞰的な観点から問題の本質を理解する力を身に付ける本学部の目指す人材の育成に取り組んだ。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 674 百万円 (51.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 342 百万円 (26.1%)、その他 296 百万円 (22.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 548 百万円 (57.7% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 158 百万円 (16.6%)、その他 244 百万円 (25.7%) となっている。

#### ケ. 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部 (医学領域) より構成され、「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。

令和 3 年度においては、富山県内の医師不足を解消するために、医学科の令和 4 年度入試において定員の見直しにより富山県出身者を対象とした富山県一般枠を新設し、富山大学における富山県出身者の入学枠を従来の合計 25 名から 35 名に増員した。また、「“人”と“地”の健康を科学する大学」を全学スローガンとして大学院改革の検討を行い、医学、薬学及び看護学を総合した特色ある教育と研究を礎とする「大学院総合医薬学研究科」並びに医学、薬学、理学及び工学を総合した特色ある教育と研究を礎とする研究科等連携課程実施基本組織「大学院医薬理工学環」を設置することを決定し、令和 4 年度に向け、大学院における分野融合型教育実施体制を整えた。また、医学部と工学部、富山県衛生研究所との共同研究により、多種の新型コロナウイルス変異株の感染を防御する新たな中和抗体「スーパー中和抗体 28K」の取得に成功し、特許を出願した。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,199 百万円 (41.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 643 百万円 (22.0%)、その他 1,082 百万円 (37.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,293 百万円 (49.9% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 711 百万円 (27.4%)、その他 586 百万円 (22.7%) となっている。

#### コ. 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部 (薬学領域) により構成され、「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的としている。

令和 3 年度においては、臨床薬学教育のサポートや関連機関との連携、リカレント教育の実施等を目的とした「臨床薬学教育推進センター」を新設するとともに、社会的リーダーとして薬学関連分野の第一線で活躍できる、「医薬密接連係型」の先駆的薬剤師及び先端的創薬研究者を育成するため、創薬科学科における専門コースの設置を含めた薬学部全体のカリキュラム改革の検討、入学定員変更 (薬学科 55 名→70 名、創薬科学科 50 名→35 名) の決定、薬学科総合型選抜の新規実施等を行い、令和 4 年度に向けた体制を整えた。

また、大学院改革の検討を行い、医学、薬学及び看護学を総合した特色ある教育と研究を礎とする「大学院総合医薬学研究科」並びに医学、薬学、理学及び工学を総合した特色ある教育と研究を礎とする研究科等連携課程実施基本組織「大学院医薬理工学環」を設置することを決定し、令和 4 年度に向け大学院における分野融合型教育実施体制を整えた。

薬学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 557 百万円 (50.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 374 百万円 (34.2%)、その他 163 百万円 (14.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 558 百万円 (66.0% (当該セグメントにおける業務費



用比, 以下同じ)), 研究経費 161 百万円 (19.0%), その他 126 百万円 (15.0%) となっている。

#### サ. 附属病院セグメント

附属病院は、大学病院としての使命を認識し、病める人の人権や個性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、専門性と総合性を合わせ持つ将来の医学発展を担う医療人を育成することを基本理念としている。

令和3年度も引き続き地域の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるとともに、下記のとおり病院機能の強化、増収対策及び支出抑制に取組み、地域医療の最後の砦としての機能維持を図った。

- ・新型コロナ感染症が拡大する中、12月に外来トリアージ棟及び陰圧整備を備えた感染症病床2床を整備し、コロナ患者の受入を行うとともに、クラスターが発生した地域医療機関へ医師の派遣等を行う等、富山県と連携し、富山県の医療崩壊防止に貢献した。
- ・厨房棟が令和3年5月に稼働し、ニュークックチルスシステムの導入及び厨房の集約化により、調理の平準化を行うことが可能となった。このシステムの導入により、3日分の患者給食を備蓄することが可能となり、地震時における災害拠点病院としての機能を確保した。
- ・高難度新規医療技術を用いた医療の実施に当たっては、高難度新規医療技術の評価委員会、部門会議、臨床倫理委員会を随時開催し、適正に検証し実施した。6月より先進医療B「マルチプレックス遺伝子パネル検査」の協力機関として追加される等、高度先進医療の症例件数増に向けて着実に実施しており、高度先進医療の充実を図った。また、より安心安全な高度先進医療を行うため、医療の質担当の副院長及び医療の質専任の教員を配置することにより、医療の質向上に向けた体制強化を図った。
- ・医療連携協定を締結していた7病院に加え、令和3年度に1病院と新たに協定を結び、合計8病院に拡大させ、医療連携のさらなる質向上を図った。また、今年度も引き続き「医療連携協定病院懇談会」を開催し、地域医療連携の強化を図り、各協定病院の意識を高めることで、円滑な入退院体制の再構築を図った。
- ・性同一性障害の患者のため外科治療、性同一障害に関する情報発信を目的とする「ジェンダーセンター」を北陸の大学病院としては初めて10月に設立した。3月までに7症例の性同一性障害乳房切除手術を行った。
- ・医師主導治験を実施のための実施体制について検討・整備し、富山大学を主機関として初の医師主導治験「抗癌薬による末梢神経障害の治療に関する芍薬甘草湯の有効成分の解析と新薬開発」を令和3年12月に開始する等、医師主導治験の支援を実施している。
- ・病院再整備事業を進め、リハビリテーションの施設整備については令和4年度の完成を予定しており、今後の施設整備により、リハビリテーションの機能強化を行う。また、令和8年度にかけ、放射線部整備及び中央診療棟の未着手改修を行う予定としており、さらなる病院機能の強化を図る。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 23,501 百万円 (83.7%) (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ), 運営費交付金収益 2,551 百万円 (9.1%), 補助金等収益 1,352 百万円 (4.8%), その他 687 百万円 (2.4%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 15,601 百万円 (59.6%) (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ) 人件費 10,028 百万円 (38.3%), その他 563 百万円 (2.1%) となっており、差引き 1,901 百万円の利益が生じている。令和2年度の利益 1,783 百万円と比較して 118 百万円の利益増となったが、これは、入院・外来診療収益の増 (1,631 百万円), 補助金等収益の減 (446 百万円), 運営費交付金収益の増 (13 百万円) となったことに対し、人件費の減 (107 百万円), 診療経費の増 (1,252 百万円) 支払利息 (長期借入金分) の減 (14 百万円) が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、23ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費 $\Delta$ 2,203 百万円, 資産見返負債戻入 231 百万円等) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出 $\Delta$ 2,794 百万円, 固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 545 百万円, 借入金の収入 724 百万円, 借入金返済の支出 $\Delta$ 1,171 百万円, リース債務返済の支出 $\Delta$ 492 百万円等) を加算したものである。

収支合計は 731 百万円となるが、この調整に含まれていない項目 (未収附属病院収入, 目的積立金取崩額, 用途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額等) を加算すると 1,724 百万円とな

る。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。

業務活動においては、収支残高は4,487百万円と前年度と比較して223百万円減少している。これは、収入については、入院診療収益の844百万円及び外来診療収益の787百万円増に伴い附属病院収入が令和2年度と比較して1,630百万円増加したこと、支出については、附属病院収入の増等に伴い診療経費が1,252百万円増加したこと等により、人件費以外の業務活動による支出が1,240百万円増加したことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△2,627百万円と前年度と比較して1,331百万円減少している。これは、目的積立金等による医療機器購入に伴い診療機器取得の支出額が1,145百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,128百万円と前年度と比較して109百万円減少している。これは、借入金の返済による支出が183百万円増加したことが主な要因である。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く上、医療機器入替のための手術利用件数の減及び北病棟7階の工事の影響による収益減が見込まれたが、収入面では、新規入院患者の増、入院診療単価・外来診療単価の増、効率的な運用を行うことによる手術件数の増や令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制確保に向けた重点医療機関への補助金による支援等、期中において国等からの財政的支援が得られたことにより、収入を増加させた。支出面では、令和2年度に引き続き医薬品・医療材料等の価格交渉等、地道な経費削減努力を重ね、支出を抑制した。その結果、病院収益は令和2年度と比較して1,630百万円の増額となり、現金ベースでは1,724百万円の剰余金を出すことができた。

新型コロナウイルス感染症の影響は令和4年度も続くことが想定され、附属病院では引き続き、新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の受入とともに、地域における高度先進医療の提供のため、老朽化した設備を更新し機能強化を図る必要がある。今後、令和8年度にかけて、病院再整備を進めることとしており、リハビリテーション部改修、放射線部整備及び中央診療棟の未着手分改修を予定している。これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金に頼らざるを得ないことから、長期借入金の返済の負担を減らすためにも、安定して黒字経営を行い、自己資金で年300百万円から400百万円を確保して設備の整備を実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進していき、更なる病院経営の健全化を目指していく。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,487,441,119
人件費支出	△ 9,710,088,762
その他の業務活動による支出	△ 13,652,224,710
運営費交付金収入	2,579,723,354
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,269,617,908
特殊要因運営費交付金	310,105,446
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	0
附属病院収入	23,501,938,154
補助金等収入	1,727,594,476
その他の業務活動による収入	40,498,607
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,627,943,679



診療機器等の取得による支出	△ 1,891,875,926
病棟等の取得による支出	△ 698,404,513
無形固定資産の取得による支出	△ 196,579,240
施設費収入	158,916,000
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III財務活動による収支の状況	△ 1,128,225,004
借入れによる収入	724,198,000
借入金の返済による支出	△ 1,171,652,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 130,706,400
借入利息等の支払額	△ 44,358,558
リース債務の返済による支出	△ 492,560,648
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 13,145,398
IV 収支合計 (D=A+B+C)	731,272,436
V 外部資金による収支の状況 (E)	108,816
寄附金を財源とした事業支出	△ 204,049,314
寄附金収入	204,049,314
受託研究・受託事業等支出	△ 176,541,648
受託研究・受託事業等収入	176,650,464
VI 収支合計 (F=D+E)	731,381,252

#### シ. 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所セグメントは、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の形成に貢献すること」を使命としている。

これまで、21世紀COEプログラム（東洋の知に立脚した個の医療の創生）、日本学術振興会の拠点大学方式によるタイとの学術交流事業、文部科学省知的クラスター創成事業、共同利用・共同研究拠点「和漢薬の科学基盤形成拠点」等のプロジェクトを実施してきた。

令和3年度においては、①重点研究課題に係る公募型共同研究の実施、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の方向性の確認と、臨床との共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入と共同研究の実施、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内の共同臨床研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取り組んだ。同時に、和漢医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

本研究所運営協議会開催時に、改革後の活動状況、共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施し、現在の取組において不足していると思われる点や今後の方向性に関する意見をまとめ、今後の活動や運営に活用することとした。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益248百万円（61.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、受託研究収益52百万円（12.9%）、その他105百万円（26.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費240百万円（51.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。）、研究経費151百万円（32.6%）、その他73百万円（15.7%）となっている。

## ス. 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、芸術文化研究科より構成され、「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法をグループワーク等の他者との協働を通じて学ぶ「プロジェクト授業」を実施しており、学生が地域と連携した実践型の取組となっている。「高岡クラフト市場街」、「LIVING ART in TOYAMA」の各プロジェクトでは、学生が同イベントに運営スタッフとして参画し、地域の伝統産業を支える職人や作家、地域住民との交流を通して、地域の情報を発信する取組に主体的に関わった。

産学官連携事業として市民参加型の「やさしい・いものプロジェクト」を開催し、高岡市や地元企業との連携体制の強化、伝統工芸産業の活性化を図った。また、本学と三井不動産株式会社との組織的連携協力協定に基づく共同研究「アート&デザインによる魅力の場創りと文化創造活性化の研究」を実施し、令和3年8月に三井アウトレットパーク北陸小矢部内にアート&デザインコミュニティスペース「Meets GEIBUN」を開設し、公開授業や作品展示、ワークショップ等様々な活動を展開した。

芸術文化学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 446 百万円 (58.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 261 百万円 (34.4%), その他 51 百万円 (6.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 437 百万円 (79.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 教育経費 62 百万円 (11.5%), その他 47 百万円 (8.7%) となっている。

## セ. その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成されており、「地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。」ことを理念としている。

令和3年度はこれらを実現するため、「学長裁量経費」を 638百万円確保し、次のとおり大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し、重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る取組 (学内公募)
- ・各学部の機能強化に向けた取組
- ・大学改革、機能強化に係る取組
- ・運営基盤、ガバナンス機能の強化に係る取組 等

学長のリーダーシップの下、目的積立金、間接経費等の学内予算を活用することで、学内の ICT (DX) 環境整備、老朽化した機器・施設整備、大学の機能改善に資する建物改修、金沢大学との共同教員養成課程関連、特色ある研究推進のための大型研究設備等の予算 (目的積立金: 計 955 百万円)、また、若手人材の雇用のための予算 (間接経費: 31 百万円) を確保し、執行を進めている。

人件費については、「教員人件費ポイント制実施要項」(平成 25 年 3 月 26 日制定) の下、柔軟な人事を可能としながら、教員人件費を適切に管理し、「大学改革に伴う、各学部の教員人件費ポイントの移行計画」(平成 30 年 1 月 23 日付け役員会決定) 及び「教員人件費ポイント削減計画」(平成 31 年 3 月 27 日役員会決定) を踏まえた上で、「平成 31 年度以降の予算編成に係る対応方針」(平成 31 年 3 月 27 日付け役員会決定) に基づき、各年度における部局ごとの教員人件費ポイントを超えて使用している部局については超過ポイントに見合う配分予算の減額を行うこととした。また、「本学の研究力向上と教育研究の活性化に向けての教員の職階構成及び年齢構成の適正化への取組方針」(令和 2 年 1 月 28 日役員会決定) に基づき、若手教員比率の目標未達成部局においては、その未達成の人数に応じ、次年度の部局の物件費を削減することとした。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,517百万円 (72.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 補助金等収益 83 百万円 (2.4%), その他 890 百万円 (25.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,322 百万円 (60.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ。)), 教育研究支援経費 940 百万円 (13.1%), その他 1,896 百万円 (26.5%) となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等の外部資金の獲得に努めなければならない。

経費の節減については、日常的な経費の節減に加え、維持管理業務等の仕様見直し等を実施してきたが、引き続き可能なものを実施していく。

産学連携等研究収入及び寄附金収入の外部資金については、厳しい社会情勢の中で、今後も引き続き獲得を図っていくが、外部資金のみならず収入を伴う事業を実施することにより、更なる自己資金の獲得に努める。

附属病院では、今後、リハビリテーション部改修及び中央診療棟等の整備を進めていく。しかしながら、施設の整備に伴う設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費等、経費負担の増加が病院経営の圧迫につながる可能性があり、病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や、災害等が発生した場合に、病院経営への影響を最小限に抑え、特定機能病院としての機能を維持するためにも、毎事業年度の決算において、一定の剰余金を生み、翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要である。そのために、継続して増収及び経費削減の対策を実行していく必要がある。

具体的な対策は次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進することで新規入院患者数を増やし、手術件数の増加を図る。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉、後発医薬品への切り替え等を進め、医療経費の削減を行う。
- ・委託契約、保守契約等の見直しを行い、管理運営費の削減を行う。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	518	-	363	154	-	-	518	-

令和3年度	-	12,822	12,803	18	-	-	12,822	-
合 計	518	12,822	13,167	173	-	-	13,341	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	189	①業務達成基準を採用した事業等 ○大学承認事項 ・人間発達科学部第3棟他改修 ・感染症病棟等整備事業 ・血液照射装置撤去事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：189（業務費 189） ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：建物154，工具器具備品0 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務189百万円を振替
	資産見返運営費交付金	154	
	資本剰余金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	344	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	72	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・PCB廃棄物処理費 ○補正予算（第1号及び第2号） ・授業料免除実施経費 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：72（業務費 72） ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務72百万円を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	72	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		101	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高101百万円を全額収益化。
合 計		518	

②令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	203	①業務達成基準を採用した事業等 ○機能強化経費（機能強化促進分）による事業 ・教育研究組織の再編を起点とした全学的教育改革により、人材育成機能の強化を図る事業 ・生命科学および自然科学で世界レベルの先端的、独創的、学際的・分野横断的研究を推進する事業 ・地域活性化の中核拠点として、自治体と連携し、教育・研究・社会貢献の分野において、地域社会の活性化に寄与する事業 ○機能強化経費（共通政策課題分）による事業 ・数理・データサイエンス・AIに係る教育強化経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：203（業務費 203） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 18 図書 0 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務203百万円を振替
	資産見返運営 費交付金	18	
	資本剰余金	－	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	計	222	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,141	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,141（業務費11,141） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務11,141百万円を振替
	資産見返運営 費交付金	－	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	資本剰余金	－	
	計	11,141	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,239	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,239（業務費1,239）
	資産見返運営 費交付金	－	



	資本剰余金	-	い) 自己収入に係る収益計上額：- り) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,239百万円を振替
	計	1,239	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		219	中期目標期間の最終事業年度における精算のため、期末残高219百万円を全額収益化。
合 計		12,822	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終事業年度における精算のための全額収益化により、該当なし。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振替。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：短期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学金収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究，診療の質の向上及び組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担するコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。